

【ウィズコロナ×リテール】

2020年10月6日
お問い合わせ番号: IHD20201006

2020年9月度『Coffee Day essentials』インド・コンビニ事業マンスリーレポート

流通・サービス店舗に特化したアウトソーシング事業を展開するインパクトホールディングス株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:福井康夫、東証マザーズ・証券コード:6067、以下「当社」)が出資を行い、Coffee Day Econ Private Limited がインドで展開するコンビニ『Coffee Day essentials』は、2020年10月6日時点で、全48店舗のうち、現在政府の通達により営業が禁じられているオフィス立地店舗を除く、計47店舗(バンガロールエリア40店舗、デリーエリア7店舗)の営業を行っております。



◆ インドの経済状況

【9月度のインド国内の経済状況】

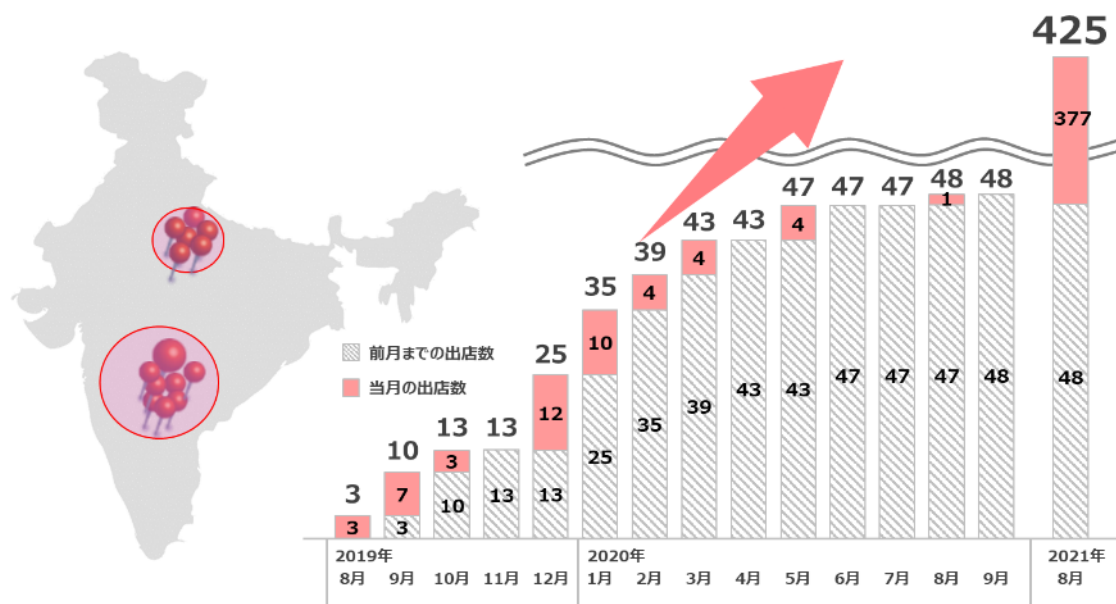
インド全土の新型コロナウイルスの感染者数は650万人を超えました。連日7~8万人超のペースで新規感染者が増え、当面は新規感染者が増え続けていくことが予想されます。インド統計・計画実施省の発表によると、新型コロナウイルスの感染拡大により、20年度の国内総生産(GDP)は二桁マイナス成長の見込みとなっています。その一方で政府は、公共事業の大規模展開に乗り出す等、国内の経済を刺激する政策を打ち出しています。

【駐在員 コメント】

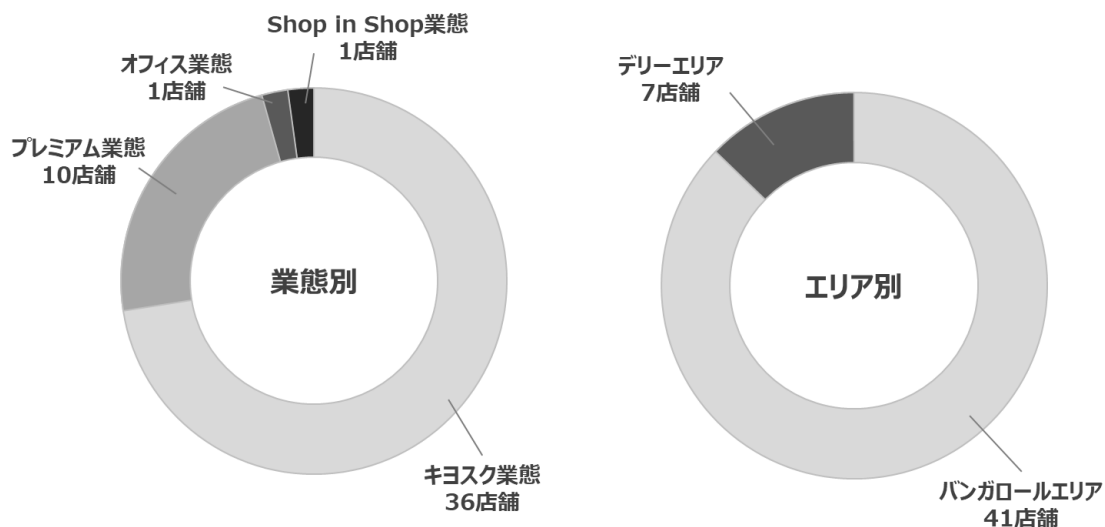
新型コロナウイルスの感染拡大は進んでいるものの、運動施設等も営業を再開し始めており、まさに「ウィズコロナ」の新生活様式が少しずつ浸透してきているように思います。以前のような活気とまではいきませんが、これまで酒類の提供が禁じられていたパブでの販売が再開される等、各種施設において規制の緩和が進んでおります。当社の展開するコーヒー豆の小売店舗である「Coffee Day Fresh & Ground」においても、店舗によっては品切れが発生するほどの客足回復が見られています。

◆ 出店状況

【出店エリアと店舗数】



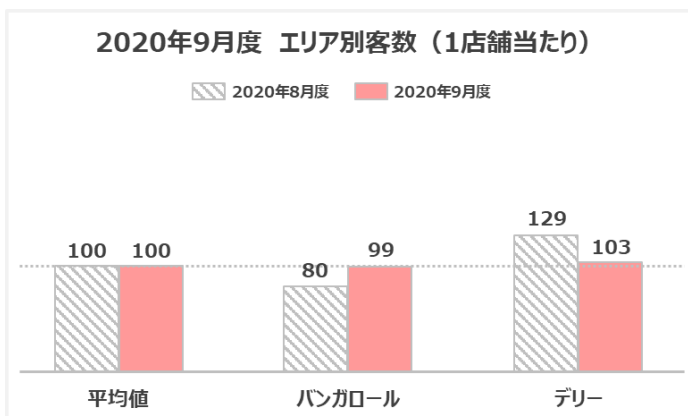
【業態・エリア別出店状況】



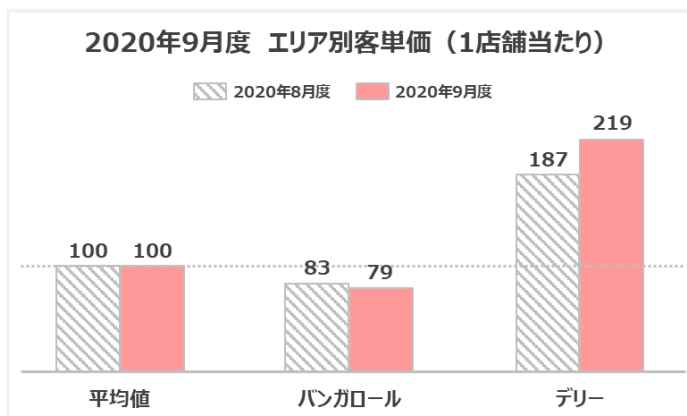
出店状況に関しては、10月6日時点で、計48店舗（バンガロールエリア41店舗、デリーエリア7店舗）の出店が完了しております。8月度には既存のカフェと連携した新業態である「Shop in Shop 業態」の1号店を開店しており、バンガロールエリアでShop in shop 業態の店舗を約10店舗へ拡大していく予定です。現在出店先店舗が確定し、鋭意商品棚等の必要備品を準備しております。今回の取り組みを皮切りに、カフェ店舗の利用顧客に対して、コンビニ業態のブランド認知度拡大と出店スピードを加速させてまいります。

新型コロナウイルスの影響により、日雇い労働者の帰省や出店工事の制限等の理由から、予定している出店計画に遅れが出ているため、出店計画を見直しております。コンビニ業態である「Coffee Day essentials」に関しては、2020年12月度までに累計425店舗の業態転換が完了する見込みでしたが、現時点では2021年8月度までに計425店舗の業態転換が完了する見込みです。

【客数】



【客単価】



9 月度に関しては、継続実施している FMCG (Fast Moving Consumer Goods) キャンペーン ※ の取り組みを強化。来店客に対して確実なお声掛けをする等の指示をスタッフへ徹底いたしました。その結果、バンガロールでは客単価の若干の低下は見られたものの、客数増加に寄与いたしました。

※ 先月度の売上上位商品を中心に行う割引キャンペーン

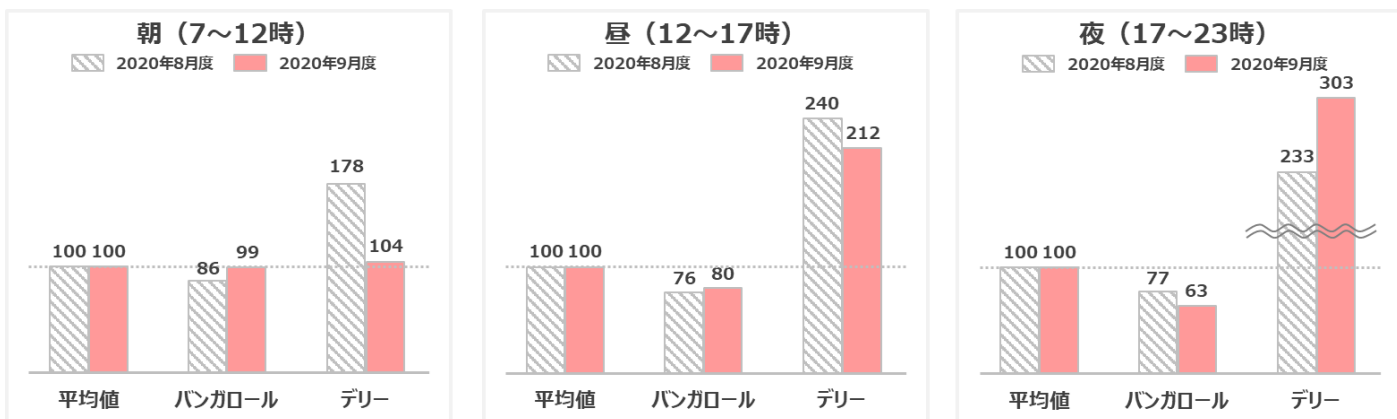
【インド人商品部担当者 コメント】

9 月度は、新型コロナウイルスの影響により、一部販売を休止していた食品の販売をデリーで再開しました。特に食品と他の商品を絡めたコンボメニューがお客様に支持され、客数に低下は見られたものの、客単価は向上しております。また、10 月以降 Shop in Shop 業態の出店準備を加速させるために、1 号店の販売傾向を分析し、より効率的な品揃えを店舗ごとに鋭意準備しています。



Shop in Shop 業態 店舗イメージ

◆ 時間帯分析



デリーにおいて、月を追うごとに夜間の人の動きが活発になってきており、夜帯の売上構成が高まっております。バンガロールと比較し、デリーはナイトライフが充実しており、もともと夜間の人の動きが多い都市です。このような背景もあり、バンガロールと比べると、デリーの夜帯の売上が伸長している状況です。ただ、新型コロナウイルスの感染者数の増加を受け、政府が外出規制等を強化する可能性も出てきており、今後政府の外出規制等は注視して情報を取得いたします。

【インド人マーケティング部担当者 コメント】

現在、キヨスク業態店舗におけるコーヒー豆の購入者を対象にしたスクラッチキャンペーンを実施しておりますが、お客様からの反響が良く、当選者がSNS上で当選結果をシェアする等、副次的な宣伝効果も得られています。マーケティング担当者として進捗をリアルタイムで店舗スタッフに共有、声掛け強化の浸透を主導することで、更なる売上アップに寄与できるよう対応していきます。

◆ 商品カテゴリー分析

【商品カテゴリー構成比】

大分類	7月	8月	9月
コーヒー豆/紅茶(PB商品)	37%	38%	42%
菓子/催事商品	21%	22%	20%
タバコ	11%	9%	11%
デイリー食品、カウンター飲料	4%	5%	6%
非食品	3%	3%	3%
飲料	9%	9%	7%
加工食品	15%	14%	11%
合計	100%	100%	100%

現在インドでは全国的に、食料品を中心に物価が上がってきており、コーヒー豆や紅茶の値段を上げる競合チェーンも出てきています。当社は現状のところ、コーヒー豆の販売価格を据え置きに出来ているため、競合チェーンと比べ、価格競争力が維持できています。結果として、9月度に関しては、PBのコーヒー豆や紅茶の販売構成が高くなりました。コーヒー豆の仕入れ価格は、今後更に上がる可能性もあるため、今後コーヒーの価格設定は慎重に行う予定です。

◆ 販促施策・マーケティングアクティビティ



9月度のFMCGオファーチラシ



デリーにて集中投下したフードオファー SNS投稿画像

10 月度は、継続実施している「FMCG キャンペーン」の効果を高め、売上寄与だけではなく、協賛企業に対するアピール力を高めるべく、POP 設置、お声掛けといった基本の徹底に努めてまいります。また、出店エリアに限定した SNS の投稿を強化することで、現場での活動を効率的にサポートしてまいります。

◆ 「Coffee Day essentials」について

ブランド名である「essentials」は、英語で「日常、必需品、非常に重要な」等の意味を指します。インドでは「キラナ」と呼ばれる日本でいうキヨスクのような伝統的小型店舗が 1,400 万店舗あり、全体の 9 割強を占めております。日本や中国のコンビニのように利便性の高い小売店舗はなく、主要都市においても「キラナ」が大半を占めている状況です。これから、都市部における所得分布は、「アッパーミドル層」と呼ばれる比較的裕福な経済階層の人口が増え、購買活動が活発になることが予想されることから、今後は利便性の高いコンビニへの需要の拡大が期待できると考えております。

このような背景から「コンビニテックを駆使し、人々の日常生活の中で、必要不可欠なお店でありたい」という想いを込めて「Coffee Day essentials」と命名いたしました。すでにインド全土で展開するカフェコーヒーチェーン「Café Coffee Day」の姉妹ブランドとして、インドの都市部に住むアッパーミドル層をターゲットとしたコンビニチェーンを展開してまいります。

◆ インパクトホールディングス株式会社 会社概要

社 名 : インパクトホールディングス株式会社 (東証マザーズ・証券コード:6067)
事業内容 : 流通・サービス業に特化した、インターネット活用型アウトソーシング事業。消費財メーカー向け営業
アウトソーシング、店頭リサーチ事業、マーケティングに関わるシステム開発および ASP 展開。
調査インフラとして、全国 47 都道府県のメディアクルー(登録スタッフ)数が 28 万人を超える。
設 立 : 2004 年 2 月
資 本 金 : 1,325 百万円 ※2020 年 3 月末時点
代 表 者 : 代表取締役社長 福井康夫
本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 12-19 東建インターナショナルビル 6F
従業員数 : 1,372 名(うち正社員 445 名) ※2020 年 1 月末時点
コーポレートサイト : <https://impact-h.co.jp/>
サービスサイト : <https://impact-h.jp/>

■ 本件に関するお問い合わせ ■

お問い合わせ番号:IHD20201006

インパクトホールディングス株式会社 IR 担当

TEL:03-5464-8321 / FAX:03-5464-8322 / E-mail:ir@impact-h.co.jp